【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月28日
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　楊　暁軍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号 （注）2019年４月１日から下記に移転する予定であります。 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長　森蔭　政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町４番１号 （注）2019年４月１日から下記に移転する予定であります。 東京都台東区浅草橋三丁目20番15号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長　森蔭　政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

2019年３月28日開催の当社第25期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2019年３月28日

(2) 当該決議事項の内容

第１号議案　定款の一部変更の件

① 当社グループが今後注力し事業拡大を目指す（Future）、ヘルスケア事業（Healthcare）及びIT関連事業（Technology）について、新たな企業イメージを明確化するため、商号を変更するものであります。

② 業務の効率化を図るため、本店の所在地について変更を行うものであります。

③ 今後の事業拡大に伴う資金調達に備えるため、発行可能株式数を増加するものであります。

第２号議案　取締役５名選任の件

楊暁軍、車陸昭、森蔭政幸、杜宏、土居慎也の５氏を取締役に選任するものであります。

（第２号議案に対する修正動議）

本議案については、土居慎也に代えて福田健を取締役候補者とし、取締役として、楊暁軍、車陸昭、森蔭政幸、杜宏、福田健の５氏を選任する旨の修正動議を、当社取締役会から提出いたしました。

第３号議案　監査役１名選任の件

濵本匠を監査役に選任するものであります。

第４号議案　会計監査人選任の件

監査法人アリアを会計監査人に選任するものであります。

(3) 議決権の状況

議決権を有する株主	9,635名
議決権個数	1,282,721個

(4) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（%）
第１号議案	513,175	17,863	－	（注）1	可決　96.10
第２号議案					
楊　　暁軍	512,620	18,418	－	（注）2	可決　96.00
車　　陸昭	511,484	19,554	－	（注）2	可決　95.78
森蔭　政幸	513,763	17,275	－	（注）2	可決　96.21
杜　　宏	513,883	17,155	－	（注）2	可決　96.23
土居　慎也	－	－	－	（注）3	－
福田　　健	347,248（注）4	166,477（注）4	17,313（注）4	（注）2	可決　65.03
第３号議案					
濵本　　匠	514,273	16,765	－	（注）2	可決　96.31
第４号議案	514,523	16,515	－	（注）2	可決　96.35

（注）１．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成による。

２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

３．第２号議案については、取締役候補者である土居慎也に代えて福田健とし、取締役として、楊暁軍、車陸昭、森蔭政幸、杜宏、福田健を選任する旨の修正動議が、会社法上適法な決議として成立しましたので、原案に含まれる取締役候補者土居慎也の選任に関する議決権は集計しておりません。

４．委任状による出席を含む当日出席した株主のうち賛成の確認ができた議決権数であります。なお、議決権行使書に「賛」の表示があったものは反対として、また「否」の表示があったものは棄権として、それぞれ取り扱っております。

(5) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以　上